

事業名：農業振興資金貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内に住所を有し、且つ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用地区域内に経営地を有する農業者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	総農家数	世帯	335	335	302	302
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。 ◎ 1～5号資金 市が農協に融資額の1/2を預託 ◎ 6号資金 市が農協に融資額の2/3を預託						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	新規貸付件数	件	0	0	0	2
活動指標 2	新規貸付金額	千円	0	0	0	2,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	施設・機械等の導入数	件	0	0	0	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	2,000
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,154	1,247	842
総事業費 (A+B)		千円	1,115	1,154	1,247	2,842

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	融資機関（農協）が農業者に貸し付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資期間に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠0件、新規枠0件） 0千円	

事業開始背景
昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国、道等の制度資金を補完する融資事業として、農産物の生産性や所得の向上を図るために開始した。
事業を取り巻く環境変化
国、道等の制度資金は見直しが行われ、融資内容が充実してきていることに加え、農協等民間の融資内容も拡充され、低利率の融資が提供されている。市としても、農業経営の改善・安定化を図る上で、無利子である当資金をセーフティーネットとして提供できる環境は今後も整えておく必要がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  農業者の投資を必要最小限とするためのセーフティーネットとして、振興資金の活用は検討されるものの、国の補助事業や農協等民間の融資の幅が拡充され、低利率の融資が提供されていることから、該当案件が少ないと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  農業経営には多くの経費が必要だが、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に、農業活動に見合った必要最小限の投資となることに変わりはないと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  現状のところ、金融機関へ原資を預託する形態をとっていることから、直接的な支出が生じておらず、コスト面では負担の少ない手法だと考えられる。

事業名：合併処理浄化槽設置貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の下水道が整備されていない地域の農業者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	総農家数	世帯	335	335	302	302
対象指標 2	下水道認可区域外の世帯	世帯	1,521	1,459	1,470	1,496

手段（事務事業の内容、手法）

農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）の原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。
 ※生活環境部環境室では、合併処理浄化槽の助成金制度があり、設置に係る費用の一部（基準助成額）の概ね4割を国費、市費で助成しており、設置費用残額（上限あり）を農業振興課で貸付するものである。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	新規貸付件数	基	0	0	0	1
活動指標 2	新規貸付金額	千円	0	0	0	725

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	設置基数	基	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	725
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	372	385	416	1,146

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）融資機関（農協）が貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資期間に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠0件、新規枠0件）0千円

事業開始背景
平成8年度から公共下水道の整備されていない地域の水洗化、公共用水域の水質汚濁防止の推進を図るための合併処理浄化槽の設置に係る助成金制度が実施され、これを補完する事業として、設置費用の残額に対する貸付を行っている。
事業を取り巻く環境変化
助成金制度の補助世帯数は減少傾向であり、新規貸付は平成26年度を最後に行われていない。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 住宅建設と並行して整備する場合、住宅の融資とまとめて融資を受ける事例もある。また、近年では浄化槽の整備が進んでいることから、申請は少ない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 貸付条件を見直したとしても、必要最小限の投資となることに変わりない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現在、農業振興資金の原資を預託しており、直接の支出が生じていないので、負担の少ない手法である。

事業名：鳥獣被害防止対策事業

【事業番号 40】
農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
農業被害等をもたらす鳥獣						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	対象鳥獣	種類	5	5	6	6
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
鳥獣被害対策実施隊を設置するなど、関係機関との連携により対策を講じる。また、「有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領」に基づき、鳥獣被害防止対策を行う団体等の事業に対して補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	鳥獣被害対策実施隊出動数	回	176	291	258	330
活動指標 2	鳥獣被害対策実施隊派遣数	人(のべ)	346	463	412	500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
鳥獣による農業被害を減少させる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	鳥獣捕獲数	頭・羽	126	183	166	150
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	64	62	138	463
正職員人件費 (B)			千円	2,602	2,693	3,324	3,787
総事業費 (A+B)			千円	2,666	2,755	3,462	4,250

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・江別市鳥獣被害防止対策協議会への補助 ・同会事務局として国からの補助金（2,424千円）に係る事務	江別市鳥獣被害防止対策協議会への補助 138千円

事業開始背景
アライグマは繁殖力が強く、農作物に被害を及ぼすため駆除の対象としてきたが、平成15年度から処理経費が有償となったことから、その一部を市が助成することとした。
事業を取り巻く環境変化
近年、エゾシカ等の鳥獣による農業被害等も増えていることから、平成25年度に江別市鳥獣被害防止計画を作成し、関係機関の連携により効果的な対策を講じることとした（直近の計画更新：令和7年度）。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 前年度と比較し、捕獲数は減少したものの、農業被害額は8,133千円から7,634千円に減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 ICTを導入するなどにより、これまで困難であった有害鳥獣の詳細な生息状況等を把握し、効果的な捕獲が可能となれば、捕獲数増加の可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国の補助金が江別市鳥獣被害防止対策協議会へ交付されるまでの間（4～6月）の捕獲活動経費に対する補助であり、さらなるコストの削減は難しい。

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内農業者及び市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内農業者	人	882	882	806	806
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給への支援に対して補助する。 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額（小麦関係）	千円	830	864	974	1,396
活動指標 2	精液購入等補助金額	千円	660	590	560	700

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
農畜産物の安定生産及び安定供給を図ることで、既存商品の維持や新商品開発等につなげるとともに、市民への認知度を高めていく。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	特産品の認知回数	品目	2	2	2	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,491	1,455	1,534	2,096
正職員人件費 (B)		千円	3,717	2,693	2,909	2,946
総事業費 (A+B)		千円	5,208	4,148	4,443	5,042

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・小麦生産団体への補助 ・和牛生産団体への補助	・ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 974千円 ・黒毛和牛優良種雄牛精液購入事業 560千円	

事業開始背景
本事業の開始は、平成16年度に江別市麦採種生産組合が市内でハルユタカの種子を確保できる体制を構築し、不作時等の補填に備えるために創設した有料種子安定供給基金を支援したものである。その後、平成17年度からは、えぞ但馬牛の安定供給のための支援を、平成27年度からは、製麺・製菓に欠かせない中力粉であるきたほなみの収量を確保し、江別産小麦製品を維持拡大するための支援を行っている。
事業を取り巻く環境変化
えぞ但馬牛については、生産者の高齢化や生産経費の高騰など厳しい経営環境にあり、肥育生産者が減少傾向にある。きたほなみについては、国の経営所得安定対策においてパンや中華麵用の強力粉用の品種に交付金が加算されたことにより、市内でもゆめちからなどに作付けがシフトし、生産者が減少傾向にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 えぞ但馬牛の品質保持や生産の維持、きたほなみの作付の継続により、ブランドの維持に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当該事業は、えぞ但馬牛ときたほなみの生産維持に特化した事業であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 現在の飼料価格の高騰や国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。

事業名: 「食」と「農」の豊かさ発見実践事業 農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学生及び市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・生産者等を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。 ・食育を推進するための協議会を開催する。 ・農業者団体が実施する消費者との交流活動の事業費を補助する。 ・市内大学と連携を図り、農業体験の実施及び農業の仕組み等を学習する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	農業体験学習等延べ実施回数	回	50	38	35	40
活動指標 2	食育推進協議会開催回数	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
「食」についての共通認識のもと、次代を担う小中学生や消費者に、「食べること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	農業体験学習等延べ参加者数	人	2,901	2,328	2,150	2,197
成果指標 2	参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	97.5	99.2	96.7	100

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	4,427	5,421	5,425	6,303
正職員人件費 (B)		千円	7,433	7,695	8,310	8,416
総事業費 (A+B)		千円	11,860	13,116	13,735	14,719

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・小学生食育事業（農業体験学習等・一部委託） ・中学生食育事業（出前授業・レシピコンテスト） ・学校給食への地場産牛乳の提供 ・農業者団体が実施する農業体験への補助 ・市内大学と連携した食育事業（農業体験学習等）	・小学生食育事業費 4,402千円 ・中学生食育事業費 76千円 ・地場産農産物導入支援 97千円 ・農業体験への補助 100千円 ・市内大学と連携した食育事業 750千円

事業開始背景	
生活様式の多様化や食の消費及び供給構造が大きく変化する昨今、「食」の安全・安心に対する関心が非常に高まっている。このような背景のなか、江別市では平成13年度から小学校などを対象とした農業体験学習を実施してきた。 更に、平成17年度には、国の食育基本法の施行に先行して、江別市食育推進協議会を設置し、食育推進ボランティアの育成、地産地消の推進、「食」と「農」の体験学習など、地域の特性を活かした食育のあり方を検証しながら実施している。	
事業を取り巻く環境変化	
平成17年に施行された「食育基本法」にさきがけ、平成17年5月に「江別市食育推進協議会」を設置した。平成23年12月に「江別市食育推進計画」を策定し、5年ごとに計画の見直しを図りながら、保健・福祉・教育・農商工などの各分野が、関係者・団体等と連携を図りながらライフステージごとの食育活動を推進している。 国は、令和8年度に食育基本法の改正及び第5次食育推進基本計画を策定しており、重点事項として「農林漁業教育」や「大人の食育」等を定めたほか、目標の達成状況についてPDCAサイクルに基づく取組を適切に実施すること等を位置づけており、食育の実効性を高め、食育を国民運動として十分に展開していくこととしている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 学校が取組が多様化し、事業への参加者は減少したものの、産学官連携の組織である食育推進協議会による食育事業や、市内農家による食育活動により参加者の「食」と「農業」に対する関心度は高い水準で推移している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 学校からの参加希望に対して、受入れ先の農家や関係機関等を引き続き確保することが必要である。さらに、市内農業者や関係機関との連携により、ニーズに沿ったメニューの充実を図ることで、より多くの小中学生に体験する機会を設けることができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 体験学習内容や委託業務の見直しを図っており、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内農業者及び市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内農業者	人	882	882	806	806
対象指標 2	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流事業に対して補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	イベント開催回数	回	13	12	11	10
活動指標 2	各部会等開催回数	回	10	10	10	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
生産者と消費者との相互理解を深め、グリーンツーリズム関連施設（農作業体験施設、農家レストラン、農産物直売所など）の利用増を図ることで、市民の地産地消や農村地域の活性化につなげる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	666,445	680,762	726,567	680,000
成果指標 2	イベント参加者の満足度	%	100	97	100	100

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,352	969	933	850
正職員人件費 (B)		千円	5,203	4,617	5,817	5,891
総事業費 (A+B)		千円	6,555	5,586	6,750	6,741

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助（協議会の事業内容：直売所キャンペーン実施、直売所MAP作成、収穫体験ツアー開催、農畜産物加工品ブランド認証シール作成、加工品フェア開催など） ・6次産業化支援のための農業者等への補助	・協議会への補助 900千円 ・農畜産物加工新商品開発等支援補助金 33千円

事業開始背景
農業への関心を高めてもらう機会を提供する場として、産地直売所や貸し農園（観光農園）などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていきとう市内の産地直売所 17ヶ所と貸し農園 6ヶ所により、江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が平成 17 年 5 月 24 日に設立された。
事業を取り巻く環境変化
令和 8 年度から、6 次産業化支援のための「農畜産物加工新商品開発等支援事業補助金」を商工業活性化事業補助金の「地域資源による製品開発事業」に統合し、特産品開発のさらなる促進を図ることとした。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内酪農家						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	酪農家戸数	戸	34	33	32	32
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・「産学官連携畜産技術高度化促進支援事業実施要綱」に基づき、江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して補助を行う。（補助率1/2以内） ・「酪農ヘルパー支援事業実施要綱」に基づき、酪農ヘルパー人件費の一部に対して補助を行う。（補助率1/2以内）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,011	1,038	946	1,050
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
生産性の向上と就業環境の整備が図られ、持続可能で安定した酪農経営ができる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	酪農家 1 戸当たり乳量	t	585. 5	595. 7	612. 3	595. 7
成果指標 2	酪農ヘルパー利用延べ回数	回	432	552	545	543

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	1,011	1,038	946	1,050
正職員人件費 (B)			千円	5,203	3,078	4,155	4,208
総事業費 (A+B)			千円	6,214	4,116	5,101	5,258

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 ・酪農ヘルパー人件費への補助	・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 246千円 ・酪農ヘルパー人件費への補助 700千円

事業開始背景
本事業は、酪農家の経営安定と技術の高度化を図るという共通の目的をもった2つの事業（産学官連携畜産技術高度化促進事業・酪農ヘルパー支援事業）を統合したものである。
事業を取り巻く環境変化
近年の猛暑など外部環境の変化が牛に与える影響は大きく、全国的に乳量が減少している。また、家畜飼養の特殊性から農休日の確保が困難であり、担い手が定着しにくい状況となっているため、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：次世代就農定着サポート事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就農予定者及び若手農業者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	50歳未満農業者数	人	269	269	179	179
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

農業次世代人材投資資金（経営開始型）を支給し、就農直後の経営を支援する。

- ・江別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領
- ・江別市新規就農者育成総合対策事業費交付要綱

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	農業次世代人材投資資金支給件数	件	10	7	4	4
活動指標 2	50歳未満の新規就農相談件数	件	1	3	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

50歳未満農業者の増加

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	50歳未満農業者の割合	%	30.5	30.5	29.4	29.4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	16,410	13,947	5,700	17,250
正職員人件費 (B)		千円	2,973	3,078	3,324	3,366
総事業費 (A+B)		千円	19,383	17,025	9,024	20,616

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	国の実施要綱に基づく農業次世代人材投資資金（経営開始型・経営開始資金）の支給	農業次世代人材投資資金 （経営開始型） 1,200千円 （経営開始資金） 4,500千円

事業開始背景
農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者を大幅に増加させる必要があるため、平成24年度から国の要綱に基づく青年就農給付金（経営開始型）制度が開始された。
事業を取り巻く環境変化
実態に即した支援制度として対象範囲や所得要件等が毎年度見直しされており、令和4年度には新規就農者育成総合対策事業として改正され、資金支援に加えて住宅支援や農地の確保、経営指導なども提供可能となった。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新規就農者は定着しており、今後も継続して就農者が見込まれる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新規就農者の定着に有効な事業であり、国の制度改正等により成果が向上する可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 当事業は国の制度に基づいて実施しているものであり、コストの削減は困難である。

事業名：地域農業経営安定推進事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策	(2) 農業経営の安定化				
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内農業者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	総農家数	人	0	335	302	302
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・「江別市農業経営基盤強化促進基本構想」の基準を満たす農業者を「認定農業者」として認定する。 ・農用地の効率的かつ総合的な利用を図ることを目的として「地域計画」を策定する。 ・機械取得や技術導入等に取り組む市内農業者に対し「補助金」を交付する。 【補助金根拠法令等】 ※江別市農畜産園芸振興事業補助規則 ※江別市農地利用効率化等支援交付金交付要領（定率） ※江別市担い手確保・経営強化支援事業交付要領（定率） ※麦・大豆生産技術向上事業補助金交付要綱（定率） ※持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金交付要綱（定率）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	江別市農業経営改善計画等認定審査会 実施回数（年間）	回	0	13	18	12
活動指標 2	各種補助事業における要望調査又は関係機関への周知回数	回	0	3	2	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・農業経営基盤促進法に基づき、「経営感覚に優れた農業経営体」の育成を図る。 ・農業従事者の減少や耕作放棄地増加等の問題を解決し、「持続可能な農業」を実現する。 ・機械補助等を行うことにより、市内農業者の「農業経営の安定化」を実現する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	地域計画に定められた地区のうち「認定農業者」が確保されている地区	地区	0	12	12	12
成果指標 2	導入された施設・機械等のうちスマート農業機器の導入件数	件	0	0	0	1

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	219	0	30,043
正職員人件費 (B)		千円	0	7,695	4,986	4,208
総事業費 (A+B)		千円	0	7,914	4,986	34,251

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
7年度	・農地利用効率化等支援交付金の交付（補助金） ・担い手確保・経営強化支援事業交付金の交付（補助金） ・麦・大豆生産技術向上事業補助金の交付（補助金）	・農地利用効率化等支援交付金の交付（補助金） 0千円 ・担い手確保・経営強化支援事業交付金の交付（補助金） 0千円 ・麦・大豆生産技術向上事業補助金の交付（補助金） 0千円				

事業開始背景
・生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、地域において農地が利用されやすくなるよう、目指すべき将来の具体的な利用の姿等を描くことにより、人の確保・育成を図る措置を講ずる必要があり、同時に、農業経営の多角化の取組を推進するとともに、効率的かつ安定的で多様な農業経営体を育成・確保し、農用地の利用集積・集約化を促進する必要がある。
事業を取り巻く環境変化
・稲作と酪農中心の土地利用型から、畑作・肉用牛・露地野菜や施設園芸の導入による複合化が進められており、6次産業化や他産業との連携にも積極的に取り組むなど、地域性や時代に即した農業経営を行う農業者が増加している一方、高齢化・人口減少が本格化する中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大がさらに加速化し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域計画に定められた12地区すべての地域で「認定農業者」が確保されている。 また、経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む農業者のスマート農業機械導入を支援するため、国の農業用機械導入に係る補助制度を周知しており、申請にはいたらなかったものの希望する農業者からの相談に対応している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 地域計画に定められた12地区すべての地区で、引き続き「認定農業者」を確保する。 スマート農業機械の導入については、国の補助制度を関係機関と連携しながら周知するとともに、国に採択されるための要件等について、希望する農業者からの相談に対応する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は国の制度に基づいて実施しているものであり、コストの削減は困難である。

事業名：農村環境改善センター維持管理費 農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農村環境改善センター

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

農村環境改善センターの維持・管理に要する経費

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	維持・管理経費	千円	2,358	2,291	3,634	1,203
活動指標 2	開設日数	日	360	359	359	359

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農村環境改善センターが適切に運営管理される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	1,384	1,486	1,352	1,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,358	2,291	3,634	1,203
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,155	1,247	1,263
総事業費 (A+B)		千円	3,473	3,446	4,881	2,466

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	農村環境改善センターの管理運営、維持修繕	改善センター職員給与費	799千円
		光熱水費	416千円
		消防設備保守、浄化槽管理料等	648千円
		修繕費等	1,771千円

事業開始背景
農業者のための農業経営の改善、農村生活の向上及び健康の増進を図るため、江北地区及び野幌地区に農村総合整備モデル事業により建設した。
事業を取り巻く環境変化
開設から約40年が経過する中で、施設全体が老朽化しており、維持管理に問題が生じている。江北地区の旧農村環境改善センターについては、平成29年4月にオープンした都市と農村の交流センター（えみくる）に機能を移転した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 施設内保育園の閉園以降、利用動態が変化しており年間総利用人数が減少傾向である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 主に地元農業者等の会合に利用されており、その他の目的により利用人数が増加する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設の老朽化が進行しており、修繕・改修等が必要なケースが増えているため、維持管理コストを大幅に削減することは困難である。

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業 農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

花き・野菜栽培技術指導センター

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

施設の運営管理を指定管理者に委託する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	7,612	8,102	7,910	7,912
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理運営を適切に行い、花き・野菜の生産振興の拠点機能を発揮させる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	管理運営上の不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	7,612	8,102	7,910	7,912
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	9,842	10,411	10,403	10,437

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料 7,910千円

事業開始背景
花き栽培に適した気象条件や流通条件を活かした特色ある都市近郊型農業を目指して、花きの研究開発や実証展示の拠点として設置した。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度を導入。平成25年度に「江別市花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業」に改称。令和3年度には市有財産であった栽培棟（1～4号棟）を㈱フラワーテクニカえべつへ移管している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 指定管理者により適切に管理されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 適切に施設の管理運営がなされているため、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 施設の維持管理に係る必要最低限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業用排水路

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	排水路の数	条	59	59	59	59
対象指標 2	排水路延長	m	68,730	68,730	68,730	68,730

手段（事務事業の内容、手法）

江別市土地基盤整備事業規則に基づき床ざらいは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,874	1,709	2,138	1,808
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農業用排水路の排水能力を維持する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	排水路床ざらい延長	m	940	840	1,100	900
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,890	1,788	2,156	1,878
正職員人件費 (B)		千円	2,230	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	4,120	2,558	2,987	2,720

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	第10次江別市排水路改修5ヶ年計画に基づき補助金を支出	農事組合への補助金 2,138千円

事業開始背景
江別市の農業用排水路は昭和30年代を中心に造成された素堀水路が多く、経年劣化が著しいため、定期的に床浚い等の維持管理作業を行わなければならないことから、昭和51年に本事業を開始した。5年単位で計画を作成し、現在は第10次計画（令和4年度～令和8年度）である。
事業を取り巻く環境変化
本事業実施地区のうち7地区は平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に移行し、その中で維持管理作業を実施することとなった。その後、他地区でも多面的機能支払交付金（旧農地・水・環境保全向上対策）による維持管理作業が行われるようになったため、平成27年度から本事業実施地区は2地区（角山・協和）となった。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 5か年計画に基づき、毎年度ヒアリングを実施したうえで、予算内で最も効率が上がるように対象路線を選定して実施していることから、期待どおりの成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 毎年のヒアリングで予算内で最も効率が上がるように路線を選定していることから、更なる成果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 地元の発注時期を土木施工業者の閑散期にずらすなどの工夫により床ざらいは安価に発注し、地元では軽微な作業への参加や土砂置き場の提供等を行っている。また、既に草刈りも直営施行で行うなどしている。高齢者が多い農村地区の現状を考慮するとコスト削減のためにこれ以上の負担増は厳しい。

事業名：江別麦の会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別麦の会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	会員数	人	37	37	39	39
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別麦の会を円滑に運営する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	視察等対応件数	件	5	5	2	2
活動指標 2	会合回数	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産、加工、流通、消費、研究などに関わる各分野の交流を深めることで、麦の生産振興を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業数	回	1	1	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	2,230	1,924	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,230	1,924	2,493	2,525

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・総会の開催 ・「江別麦の会」や江別産小麦等に関する取材対応 ・ハルユタカ40周年記念イベントへの協力	人件費事業

事業開始背景
平成10年の「焼き菓子コンペ」実行委員会により、地元産小麦の生産・消費振興活動を継続するため江別麦の会が結成された。
事業を取り巻く環境変化
江別小麦をめぐる活動が全国的に認められ注目されている。また、江別経済ネットワークなど他団体との交流が活発。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠 ➡
	なし	

事業名：江別の米で酒を造ろう会支援事業 農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

酒米生産者及び市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	酒造好適米「彗星」作付農家戸数	戸	4	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別産米を原料とした地酒を委託方式により醸造するため、生産・流通・販売に関する企画立案を支援する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	会合回数	回	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市内で生産された米を使用して、地酒「瑞穂のしずく」を造り、地酒のPRをするとともに、江別産米の消費を拡大する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	「瑞穂のしずく」販売量	リットル	13,308	9,971	8,452	16,086
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	2,230	1,924	2,078	2,104
総事業費 (A+B)		千円	2,230	1,924	2,078	2,104

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・「瑞穂のしずく」に係るPR、稲刈り体験&酒蔵見学ツアーの開催 ・総会、イベントに関する打合せの実施 ・「瑞穂のしずく」に関する取材対応	人件費事業

事業開始背景
市内の米消費拡大を目的として地酒を開発するため「江別の米で酒を造ろう会」が発足した。
事業を取り巻く環境変化
江別産米の消費拡大に貢献するとともに、飲食店から新たな利用方法が提案されている。令和 8 年に新蔵が完成し、製造に係る動線や温度管理などが大幅に見直されたことにより、生産効率が向上した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 物価高騰や消費者の節約志向など酒類市場を取り巻く環境は厳しく、家庭内消費や業務用需要の減少などの影響を受け、前年実績を下回る結果となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 消費者の日本酒離れが進んでいるものの、イベント等の開催や「瑞穂のしずく」に関連した新商品の販売により、新たなファンが増え、販売量の増加にも繋がるため、引き続き支援が必要な状況にある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 会員の役割分担を明確にした必要最低限の人件費となっている。

事業名：日本型直接支払交付金

農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農地・農業施設の保全等のために活動する組織

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	活動組織数	団体	9	9	9	9
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

活動組織に対して江別市多面的機能支払交付金事業交付要領に基づき交付金を支払う。
 なお、国費分を含めた道費として交付金総額の75%が市に交付されるため、市の負担分は25%である。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	交付金	千円	189,171	183,537	175,825	173,546
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域の共同活動を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持、発揮される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	対象農用地面積	ha	5,898	5,894	5,891	5,891
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	189,171	183,658	175,850	173,552
正職員人件費 (B)		千円	5,575	4,617	5,817	4,208
総事業費 (A+B)		千円	194,746	188,275	181,667	177,760

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動等に対して交付金を支出	多面的機能支払交付金事業交付金 175,825千円

事業開始背景	
農業の持続的発展と農業施設の持つ農業以外の役割である多面的機能の発揮を図るためには、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な資源の保全管理が困難となってきた。 本事業は地域農業者を中心とした活動組織による農地、農業施設の保全管理を進めるだけでなく、非農業者の参画により新たな共同活動の仕組みをつくり、生産資源はもとより環境資源の保全活動を推進していくことを目的に開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
農村地域の過疎化、高齢化により地域の農業者だけでは農業基盤施設の維持をしていくことが難しい状況になっていることから、非農業者の参画など地域だけではない新たな農村コミュニティの形成を目指していく必要がある。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 毎年一定額を支援することで、活動組織の活動の安定化が図られている。また、経験を重ねてきたことにより、生産・環境資源の保全向上が年々図られてきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現在ある9つの活動組織が活動することにより、維持管理及び環境整備の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国の補助事業を活用しており、市独自のコスト削減に馴染まない。

事業名：都市と農村の交流センター管理運営事業 農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

都市と農村の交流センター

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

施設の管理運営を指定管理者に委託する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	23,452	23,452	23,452	23,452
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の管理運営を適切に行い、施設の効用を発揮させる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	36,295	39,759	48,030	40,671
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	26,379	26,636	34,488	24,170
正職員人件費 (B)		千円	2,973	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	29,352	28,945	36,981	26,695

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料	23,452千円
		施設等修繕費	493千円
		一般工事費	10,416千円
		一般備品購入費	127千円

事業開始背景
農村地域の中でも市街地からのアクセスが容易な旧江北中学校跡地を活用し、市内の農業者をはじめ多様な人的資源のネットワークによる「食」と「農」の魅力発信と、都市部の住民との交流の輪を市内全域、さらには札幌圏へと広げることを目的とし、「食」と「農」が学びと活力を生み出す、新たな体験・交流拠点として設置した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度当初から指定管理者制度を導入し、令和4年度に少年野球場、令和5年度に大型木製遊具の供用を開始した。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和4年から供用開始した少年野球場をはじめ、研修室や体育室の利用数が増加したことに加え、令和7年度は自主事業を80件開催したことで、年間総利用者数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 内容を工夫した自主事業を積極的に開催し、一定のリピーター客を確保していることに加え、口コミ等により施設の知名度が上昇することで、新規利用者也獲得している。引き続き自主事業に注力し、施設のPRを行うことで、今後も利用者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設を適切に維持管理するために必要な経費を計上しているため、コストの削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。

事業名：農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 農業振興課 農業環境整備係

政 策	2 産業			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策				
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 7年度	区分1	新規	区分2		補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者が構成員となる土地改良区

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内農業者が構成員となる土地改良区	団体	0	0	3	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

農業水利施設の運転経費（電気料金）の高騰分のうち、一定割合を補助金として交付。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	支援金額	千円	0	0	2,004	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内農業者が構成員となる土地改良区が負担する農業水利施設の運転経費（電気料金）を支援することで、農業者の負担軽減を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	運転経費（電気料金）を支援した農業水利施設	施設	0	0	3	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	2,004	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	831	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,835	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	農業水利施設の運転経費（電気料金高騰分）の支援	補助金	2,004千円

事業開始背景
電気料金高騰の影響により農業水利施設（揚水機場）の運転に係る負担が増加していることから、農業者（土地改良区）への支援として補助金を給付した。
事業を取り巻く環境変化
全国的な物価高騰・エネルギー価格高騰が続いている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 農業水利施設の運転経費（電気料金）の農業者負担を軽減した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 → 予算内で最も効率が上がるように配分し交付していることから、更なる成果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 → 補助金額の算出、及び交付手続きは最適化されており、これ以上のコスト削減は見込まれない。

事業名：スマート農業推進検討事業

【事業番号 7085】

農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業	戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進	具体的施策	(2) 農業経営の安定化
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者、農業分野の関係機関

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 農業従事者数	人	0	882	806	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

当市の農業形態に最適なスマート農業推進手法を見出す。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 試行調査を行うスマート農業技術	件	0	2	2	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農業者に対するニーズ調査、実機を用いた試行調査を行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 検討結果報告書	式	0	1	1	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	0	30,477	35,540	0
正職員人件費 (B)	千円	0	10,004	8,310	0
総事業費 (A+B)	千円	0	40,481	43,850	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ・農業者に対するニーズ調査 ・ワークショップの実施 ・実機を用いた試行調査	スマート農業推進検討に係る経費 35,540千円

事業開始背景	
人口減少・少子高齢化に伴う農業分野の担い手不足が課題とされていることから、農作業の省力化を図り、持続可能な農業生産体制の構築が必要となってきた。	
事業を取り巻く環境変化	
農業は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するものの、かつてない少子高齢化・人口減少による生産者の減少・高齢化の進展に直面している。また、ロボットや人工知能などのデジタル技術革新が進んでおり、食料・農業・農村分野においての導入が求められている。令和8年度からは、本事業での検討結果を踏まえ、スマート農業推進事業などを実施することとした。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	ワークショップ・利用ニーズ調査に基づき、農業者ニーズが高いスマート農業技術及び多用途活用に係る施行調査を行い、次年度の取組に資する検討結果を得ることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	スマート農業に用いるデジタル技術は汎用性が高いことから、農業以外の部門での多用途活用による事業効果の最大限発現に至る可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	国の交付金事業を最大限活用しており、市費負担の最小限化を実現している。

事業名：スマート農業機械導入促進事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策	(2) 農業経営の安定化				
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 8年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内の農業経営体

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	総農家数	世帯	0	0	302	302
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

スマート農業機械の導入費用の一部を支援金として交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	スマート農業機械の導入件数	件	0	0	39	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スマート農業機械の導入支援により、スマート農業の地域実装を促進する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支援金額	千円	0	0	4,000	4,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	4,000	4,000
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	0	0	8,155	8,208

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	スマート農業機器購入費用について、1経営体あたり20万円を上限に、JA道央が実施している「自動操舵システム導入支援事業」への協調支援（上乗せ）として支給	スマート農業機械導入支援事業補助金	4,000千円

事業開始背景
農業者の高齢化等による農家戸数の減少に伴う経営規模拡大、生産コスト及び環境負荷の低減等の様々な課題に対し、スマート農業機械による作業の効率化、労働時間の削減及び生産性の向上を図るため、スマート農業機械導入を促進する。
事業を取り巻く環境変化
農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して農業生産性の向上を図るため、令和6年10月に「スマート農業技術活用促進法」が施行され、農業者の減少下においても生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制の確立を目指し、農作業の効率化等に資するスマート農業技術の活用が促進されている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 支援金が必要な農業者に対して、予算の範囲内で申請者全員に按分して給付し、スマート農業の地域実装を促進することができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 申請者に按分して支援金を給付しているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は1経営体あたり20万円を上限に、購入金額の1/2を超えない範囲で給付しており、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名 : スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業

農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
農業者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	農業者	人	0	0	806	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
スマート農業機器による水稻、麦、大豆、野菜類を対象とした農薬と肥料の散布代行を行う新規事業の立ち上げにあたって必要となる機械導入費及びライセンス取得費について補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	スマート農業機械導入及びライセンス取得の件数	件	0	0	1	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
農業者の高齢化、減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、スマート農業技術の現場導入と生産、流通及び販売方式の転換を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	スマート農業技術による生産方式の転換件数	件	0	0	1	0
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	0	0	1,445	0
正職員人件費 (B)			千円	0	0	416	0
総事業費 (A+B)			千円	0	0	1,861	0

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）				
7年度	・スマート農業機械導入費の補助 ・スマート農業機械導入に係るライセンス取得費の補助		機械導入費補助		1,225千円		
			ライセンス取得費補助		220千円		

事業開始背景
少子高齢化に伴う農業者の減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、スマート農業技術の現場導入と生産、流通及び販売方式の転換、これを支える農業支援サービス事業体の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援するため、国の補助事業を活用した「スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業」を実施。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化に伴う農業者の減少という課題に直面する一方で、自動操舵技術や環境モニタリング制御などのデジタル技術革新が進んでおり、食料、農業、農村分野全体において大きなターニングポイントを迎えている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 事業を活用され、スマート農業技術による生産方式の転換が図られた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 単年度事業により完結しているため、成果が向上する余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 財源の全額を道費で賄っているため、一般財源を消費していない。

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大学、研究機関、企業などから参加する経済ネットワークの参加者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	経済ネットワーク会員数	人	160	160	168	160
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	経済ネットワーク例会開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

例会などを通して参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	例会参加者数	人	38	30	35	50
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	24	16	31	56
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,154	1,662	1,262
総事業費 (A+B)		千円	1,511	1,170	1,693	1,318

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	江別経済ネットワーク例会開催	講師謝礼	3千円
		会場費	28千円

事業開始背景
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、大学・研究機関・企業などからの参加者間の連携を進めることによって交流や共同研究を促し、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大につなげることを目的としている。
事業を取り巻く環境変化
平成14年の事業開始から、江別ブランド事典や江別小麦めんなど新しい取組が生まれた。近年は江別経済ネットワークをきっかけとした会員同士の交流が定着しており、同ネットワークを介さない取組みにもつながっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加者同士の交流が促進されたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 複数回開催することで参加者数の増加を見込めるが、経費の増加も伴うため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 例会の実施は、必要最低限の予算や人員で行っており、これ以上の削減は難しい。

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 その他

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・江別市において立地等(新設・増設・設備更新・本社機能移転)を検討している企業 ・江別市においてサテライトオフィスの設置を検討している企業						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助金交付企業数	社	9	12	11	11
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付 - 対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター ⑧本社機能を有する事務所又は事業所 - 種類：①立地補助金 ②雇用補助金 ③下水道使用料補助金 ④設備更新補助金 ⑤本社機能移転補助金 ・市内におけるサテライトオフィス誘致を推進するため補助金を交付 - 対象：市外に本社を置き、市内にサテライトオフィスを設置する企業 - 種類：サテライトオフィス設置推進補助金						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	48,838	73,581	63,973	47,853
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
市内へ企業が立地する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助金交付件数(累計)	件	42	46	47	49
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	48,838	73,581	63,972	47,853
正職員人件費(B)	千円	3,717	3,078	3,324	3,366
総事業費(A+B)	千円	52,555	76,659	67,296	51,219

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付	・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金 63,972千円

事業開始背景
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための市内への企業立地を促進すべく、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少社会において、市域の人口維持や税収増加を図るために、企業誘致や立地企業の支援に戦略的に取り組んでいくことが重要となっている。 市ではこれまで食関連産業をターゲットとして誘致を進めてきた経緯があり、平成26年度には食関連産業の立地補助等にかかる投資要件の緩和や、下水道使用料に対する補助金を新設、令和2年度からは、本社機能の移転に対する補助を新設するなど、企業ニーズを踏まえながら補助の内容を見直してきた。さらに、多様な働き方を取り入れる企業を支援し市内でのオフィス等の開設を促進するため、令和4年度からはサテライトオフィスの設置に対する補助を設けている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和7年度は新たに1社に対して補助金を交付し、成果は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和7年度は、工場用地や物流用地などに関する問い合わせが24件（うち食品関連産業は4件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 立地補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減は適当ではない

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

企業・事業所

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 企業・事業所数	社	336,486	335,175	290,399	335,175
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 企業との接触数(訪問、来訪、イベント等)	社	130	152	221	100
活動指標 2 誘致関係機関との接触数(官公庁、団体)	社	35	17	34	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 誘致により立地した企業・事業所数	社	2	1	0	2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	1,146	513	1,148	1,467
正職員人件費(B)	千円	3,717	3,848	9,972	10,099
総事業費(A+B)	千円	4,863	4,361	11,120	11,566

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・企業訪問 ・首都圏等で開催するビジネスイベントへの出展 ・パンフレット等による情報発信 ・企業誘致に係る情報収集	・企業訪問、イベント出展に係る旅費 409千円 ・企業誘致パンフレット製作費 462千円 ・企業信用調査費 260千円

事業開始背景
新たな企業が市内に進出することで、雇用及び税収の増加や市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげるため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少に悩む自治体間で誘致競争や厳しさを増しており、企業を誘致するための用地の確保が課題である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 企業誘致活動は、成果を生むまで長時間を要することから単年度の数値にとらわれる必要はないものと考え、新規立地等に適した準工業用地、工業地域、工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で、毎年度新規立地企業があることから、少なからず成果は出ている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 抜本的には、企業が立地できる用地を確保しなければ成果の向上は難しいが、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域を設置したことや、立地する企業の動向を見極めながら、未利用の民間所有地の情報把握に努めることで成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 過去にスクラップアンドビルドにより費用対効果が少ないと判断した事業を廃止しており、現在、大きなコスト削減の余地はない。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・ 中小企業団体
- ・ 中小企業者
- ・ 商店街団体
- ・ 個人

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	中小企業所数	所	3, 257	3, 257	3, 257	3, 257
対象指標 2	商店街組合数	件	5	5	5	5

手段(事務事業の内容、手法)

・ 「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化への効果が認められる事業に対して補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1, 672	2, 169	2, 148	3, 430
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

イベント実施や人材育成を目的とした研修参加に係る費用等を補助し、商工業の活性化及び商店街の振興を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助金の活用件数(ハード事業)	件	0	1	2	2
成果指標 2	補助金の活用件数(ソフト事業)	件	11	8	11	12

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	1, 914	2, 411	2, 257	3, 430
正職員人件費(B)		千円	2, 230	3, 078	3, 324	3, 366
総事業費(A+B)		千円	4, 144	5, 489	5, 581	6, 796

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・ ソフト事業への補助(イベント開催等) ・ ハード事業への補助(商店街景観向上等)	・ 補助金(ソフト事業) 2, 037千円 ・ 補助金(ハード事業) 111千円 ・ 制度周知に係る委託費 109千円	

事業開始背景
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、商店街を中心とする中心市街地が空洞化するなど、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。
事業を取り巻く環境変化
大型複合商業施設の開業や原油価格・物価高騰の影響を受けるなど、商店街を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、地域の活性化に向けたイベント事業や商店街の整備、製品・技術開発などを支援しなければならない。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 補助金活用件数が増加傾向にあり、地域活性化につながっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 予算を増やすことで、成果指標が向上する余地はあるが、コストの増加が伴う。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 一定の予算額を設定して支援していることから、現状ではコストの削減は難しい。

事業名：江別商工会議所補助金

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・商工会議所(中小企業相談所) ・中小企業者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標 2	商工会議所会員数	所	897	883	883	885

手段(事務事業の内容、手法)						
「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別商工会議所補助金交付要領」に基づき、江別商工会議所が実施する経営指導や相談業務に要する経費に対して補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
地域経済の発展のために事業を行う商工会議所の運営を支援し、市内中小企業者の経営の安定、技術改善等を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	経営指導件数	件	410	431	367	431
成果指標 2	相談件数	件	1,456	1,305	1,314	1,305

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費(B)		千円	1,487	1,154	1,662	1,262
総事業費(A+B)		千円	10,062	9,729	10,237	9,837

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)				
7年度	江別商工会議所が実施する経営指導や相談業務等に要する経費に対して補助する。	補助金 8,575千円				

事業開始背景
地域経済の発展、商工業者の経営安定を図るべく商工会議所の果たす役割は重要であり、経済状況の変化に的確に対処すべく経済状況分析等中小企業者全般に関わる事業に対して補助する。
事業を取り巻く環境変化
原油価格・物価高騰の影響等により中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	物価高騰等の影響から、多くの企業は経営が悪化しており、現状の厳しい経済環境下では、今後も経営指導・相談の重要性は高いと考えられる。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	昨年度と比較すると、経営指導件数は減少しているが、相談件数は増加している。相談内容は複雑・多様化しており、商工会議所の現状の人員体制で最大限対応していることから、成果が向上する余地は小さい。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	道からの補助金もあるが、十分な運営を行えるものではなく、補助金の削減は、業務の停滞につながり中小企業への影響を与えることになるため、コストの削減は難しい。	

事業名：シルバー人材センター事業補助金 商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市シルバー人材センター
- ・江別市シルバー人材センター会員

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	高齢者の就業を支援する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「公益社団法人江別市シルバー人材センター補助金交付要領」に基づきシルバー人材センターに対し、同センターの管理運営費（人件費・事務運営費等）を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	24,829	25,329	24,069	24,039
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の経験と技術を生かした就業の場を提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	(社) 江別市シルバー人材センター受注事業費	千円	217,940	225,000	236,980	225,000
成果指標 2	(社) 江別市シルバー人材センター延就業者人数	人日	46,360	45,380	44,246	45,380

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	24,829	25,329	24,069	24,039
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	25,572	26,099	24,900	24,881

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市シルバー人材センターへの補助	補助金 24,069千円

事業開始背景
高齢社会における高齢者への就業機会の提供と社会活動の創造の重要性
事業を取り巻く環境変化
国の補助基準に基づき市の補助額を決定している。平成27年度より派遣実績に対する補助項目が追加されたが、江別市シルバー人材センターはそれ以前より派遣事業に力を入れており、補助額が増額した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 一定の水準を保っており、高齢者の就業の機会を提供できているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 昨今の少子高齢化や人材の影響で、今後も成果指標は一定水準での推移が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 シルバー人材センターに対する国の補助額は市の補助額が上限となっており、市が補助額を削減すると国からの補助額も減少し、運営に影響を及ぼすと考えられるため。

事業名：勤労者研修センター管理運営事業 商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
勤労者等						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
施設の管理運営を指定管理者に委託する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	9,612	9,748	9,728	10,373
活動指標 2	開館日数	日	290	291	290	293

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設の維持管理・運営を適切に行い、各種教育研修による勤労者の能力向上を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	8,095	10,354	9,033	9,533
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	9,612	9,748	9,728	10,373
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,154	1,247	1,262
総事業費 (A+B)		千円	10,727	10,902	10,975	11,635

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	勤労者研修センター管理運営	指定管理料 9,728千円

事業開始背景
市内中小事業所への研修施設提供による人材育成支援
事業を取り巻く環境変化
産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の商品知識・接客技術の習得の必要性が高まっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数は減少しているが、利用者アンケートは良好な結果であったため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者数向上に向けた取組みを既に行っており、一定の成果が上がっているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 指定管理者に委託を行い、経費を抑えて運営しているため。

事業名：勤労者生活資金貸付事業

【事業番号 93】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住及び市内事業所に勤務する勤労者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内事業所従業者数	人	33,682	33,682	33,682	33,682
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	4,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内勤労者の生活安定を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	新規生活資金利用者数	件	1	1	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	3,500	3,500	3,500	4,000
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	3,872	3,885	3,916	4,421

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	勤労者生活資金貸付	預託金	3,500千円

事業開始背景
勤労者に対するセーフティネット構築の必要性
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化により勤労者の給与が低下傾向で推移する中、勤労者の生活安定を図るための貸付制度の必要性。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 数は多くないが、一定の利用があるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用実態に応じた預託額としているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 預託額は必要最小限に抑えているため。

事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

【事業番号 94】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内中小企業等の従業員及び事業主						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	勤労者共済会加入者数	人	1,057	973	969	973
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,407	2,925	3,299	3,490
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内の中小企業などに従事する従業員や事業主の福祉向上を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	各種共済給付金給付額	千円	2,933	4,524	3,231	4,113
成果指標 2	各種福利厚生事業費	千円	1,454	1,363	1,191	1,306

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	2,407	2,925	3,299	3,490
正職員人件費 (B)			千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)			千円	2,779	3,310	3,715	3,911

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	江別市勤労者共済会への補助	補助金	3,299千円

事業開始背景
市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化による企業業績の悪化などから退会する事業所もあり、加入事業所数が伸び悩んでいる。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：江別駅前再開発事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
えべつみらいビルを中心とした江別駅周辺地区						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	えべつみらいビルテナント部分床面積	坪	1,296.72	1,296.72	1,285.34	1,296.72
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
江別駅前活性化の拠点施設である㈱SPCみらいの業務棟(えべつみらいビル)、福祉棟の健全な事業遂行・経営安定を図るため、えべつみらいビルの3、4階フロアを20年間借上げ						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	えべつみらいビル3、4階賃借料	千円	118,843	118,843	118,843	118,843
活動指標 2	入居率(ビル全体)	%	68.9	87.6	73.5	100

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
コールセンター等をえべつみらいビルに誘致することで地区の昼間人口を増加し、地区の経済・社会を活性化する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	江別駅周辺地区の新規開業数	件	10	14	15	13
成果指標 2	江別駅乗降客数	人/日	5,770	5,924	5,907	5,924

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	123,839	118,889	118,889	118,889
正職員人件費(B)		千円	2,230	1,539	1,662	1,683
総事業費(A+B)		千円	126,069	120,428	120,551	120,572

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・えべつみらいビル3、4階の賃借	・えべつみらいビル3、4階の賃借料	118,843千円

事業開始背景
江別地区市街地の活性化は長年の課題であり、江別駅前周辺地域の新たな発展のための取り組みが必要となり、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
えべつみらいビル完成当初の入居率は6割程度であったが、平成21年度に3、4階フロアが満床となり、平成24年度には全フロアが満床となった。 平成27年10月に入居企業が業務拡張により転居したことで、2、3階フロアが空室となった。 平成28年度は2階に2社が入居、平成29年度には2階に1社、3階に1社入居（増床）したが、令和元年度には1階の入居企業が退去した。 令和2年度では2階空室部分への短期入居があったほか、3階に1社が入居（増床）した。 令和3年度では1階に1社が入居した。 令和6年度では2階空室部分へ1社が入居した。 なお、えべつみらいビルは、令和9年11月で事業期間満了となるが、12月も引き続きSPCみらいが運営を維持する方向で調整中。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 えべつみらいビルへの企業誘致活動により、出入りはあるものの空室部分も徐々に減少し、雇用の創出もあることから少しずつ効果は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 えべつみらいビルへの企業誘致活動を継続し、3階の空室を解消することで成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 みらいビルの賃借料は、平成19年に締結した契約に基づくものであり、契約期間の令和9年まで賃借料の改定は行わないものと定められているため、コスト削減は困難である。

事業名：食を軸とした地場産品販路拡大支援事業

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

中小企業者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内事業所数	所	3,817	3,257	3,257	3,257
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

北海道等が実施する催事などのマーケティング支援を最大限活用し、市内・市外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体と連携しながら推進する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	商談会・催事出展件数	件	18	15	8	8
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

販路拡大や商品開発・ブランド化に向けて、中小企業者が商談会や催事に出席することを促進する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	商談会・催事出展企業数	社	60	69	39	36
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	264	395	315	413
正職員人件費(B)		千円	3,717	3,848	4,155	4,208
総事業費(A+B)		千円	3,981	4,243	4,470	4,621

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・商談会、物産展(北海道いしかりフェア等)への参加支援 ・江別産品リストの制作 ・江別産品試食相談会開催	・商談会、物産展(北海道いしかりフェア等)への参加支援 169千円 ・江別産品試食相談会開催 50千円

事業開始背景
安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。
事業を取り巻く環境変化
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、道産品の需要は道内外から高まっているところであり、市内事業者のニーズと展開規模に合った江別産品の発信を行う必要がある。加えて、オンラインでの商談会など、新しい生活様式に対応した取組が求められる。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和7年度から、地域おこし協力隊について、民間団体の視点を活かした観光振興活動を行うため、江別市任用から（一社）えべつ観光協会への委託型任用へと切り替えている。 そのため、令和7年度は、地域おこし協力隊経由の出展イベント等が当予算事業のカウントとはならず、成果指標としては減少しているが、（一社）えべつ観光協会の独自事業の中でより柔軟に同様の事業が実施されている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	小規模事業者については、人手や供給数、商品の日持ち等の制限があることから、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況にあるが、市内事業者の置かれている状況やニーズを把握し、支援（商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路拡大に向けた相談会開催等）を行っていることで、商談会、催事への出展企業数が向上すると考えられる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	道内外への販路拡大を目指している市内の小規模事業者は、商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路拡大のノウハウ取得を必要としている。また、出展料等のコスト支援を求める声もある。 今後も道内外への販路拡大による事業効果を高めていくためには、行政と事業者が一体となって取り組んでいく必要があり、これには一定のコストを要する。
	なし		

事業名：工業団地環境整備事業

【事業番号 6194】

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

工業団地

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	工業団地(第1、第2工業団地、RTNパーク)の面積	h a	387.9	387.9	387.9	387.9
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・団地内の劣化している道路を改修する。
- ・不必要な給水管を撤去する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	工事費	千円	30,976	48,686	28,446	32,400
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

団地内の環境を整備することで、企業活動が円滑に進められる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	工事延長	m	212.28	215	139.07	119.89
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	31,229	48,686	33,836	45,393
正職員人件費(B)		千円	743	770	2,493	2,525
総事業費(A+B)		千円	31,972	49,456	36,329	47,918

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
7年度	・工業8号道路改修工事 ・RTNパーク污水管渠整備に係る基本設計	・道路改修工事費 28,446千円 ・RTNパーク污水管渠整備基本設計経費 5,390千円

事業開始背景
工業団地の特性として、一般の道路と比べて大型車両の交通量が多く、舗装の老朽化が進み車両走行性が著しく低下する状態となる。団地内企業の操業に支障が出ないよう環境を整備する必要があり、本事業を開始した。また、新たな企業がRTNパークの未操業地を取得したことに伴い、既存の污水管能力を超えることから污水管の増強を行う。
事業を取り巻く環境変化
第1・第2工業団地は国道275号に隣接しており交通アクセスが良いため、近年物流関連企業が立地先として注目している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和7年度は社会資本整備総合交付金の活用による整備を行い、長期的な計画に基づいて改修が進められている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 投下予算が成果に直結する事業であり、社会資本整備総合交付金を活用することによって、これまでと比べて施工範囲の拡大が期待でき、成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 既に令和3年度から社会資本整備総合交付金の活用によるコスト削減を実施しており、また、投下予算が成果に直結する事業のため、今後大きなコスト削減は望ましくない。

事業名：中小企業資金融資事業

【事業番号 6222】

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業			戦 略				
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

中小企業者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内の事業所数(非農林漁業)	所	3,214	3,214	3,214	3,214
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

市が市内金融機関へ貸付金の原資の一部を預託し、中小企業者に対する低利の融資制度を運用する。また、企業が金融機関から貸付を受ける際、その債務を保証する信用保証協会へ支払う保証料について、全部又は一部を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	新規融資額(市原資分)	千円	107,583	96,187	198,184	354,459
活動指標 2	信用保証料補給金額	千円	3,570	4,087	5,399	6,630

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

中小企業者の経営の安定、経営基盤の強化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	新規融資件数	件	47	30	53	87
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	877,980	790,075	781,072	967,570
正職員人件費(B)		千円	2,230	3,078	2,493	3,366
総事業費(A+B)		千円	880,210	793,153	783,565	970,936

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・中小企業振興資金融資 ・小規模企業安定資金融資 ・商工業近代化資金融資 ・中小企業信用保証料補給	・斡旋、診断手数料 805千円 ・信用保証料補給金 5,399千円 ・貸付金 774,868千円	

事業開始背景
景気等の低迷により資金繰りが短期的に悪化した市内中小企業者等に対し資金を低利で融資するための「中小企業振興資金融資事業」、「小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業（斡旋）」、経営基盤の強化と活性化を目指す市内中小企業者等に対し必要な資金を低利で融資するための「商工業近代化資金融資事業」、貸付を受ける際の保証料を補助する「中小企業信用保証料補給事業」の4事業を平成29年に統合した。
事業を取り巻く環境変化
原油価格・物価高騰の影響等により、依然として中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 低利の融資制度により、市内中小企業者の経営の安定に寄与している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 制度が定着している現状においては、融資件数が大きく増加する余地は小さいものの、融資制度は企業の資金繰りを支えるセーフティネットとして中小企業者の経営基盤安定化に寄与している。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 利用実績に応じて融資枠を設定していることから、新規の融資申込の増加を見込んでいる中で、コストの削減を行うことは難しい。

事業名：企業と人材のマッチング支援事業 商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる				
取組の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策	(2) 就業環境の充実				
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内求職者及び市内事業所						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	ハローワーク江別有効求職登録者数	人	2, 290	2, 055	1, 815	1, 836
対象指標 2	市内事業所数	事業所	3, 257	3, 257	3, 257	3, 257

手段（事務事業の内容、手法）						
・就労相談や就職支援セミナーの実施 ・企業説明会による人材のマッチング支援 ・高校生に向けた企業交流会等の実施 ・市内企業の認知度向上に向けた支援						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	登録事業所数	事業所	118	152	184	189
活動指標 2	就労支援相談受付件数	件	171	710	915	800

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
働きたい人が就職もしくは再就職できるような課題を解決するほか、市内事業所の人材確保に向けた取組を促進し、市内の雇用循環を活性化させる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市の就労支援事業を通じて就職できた人数	人	165	179	170	144
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	23, 243	22, 651	13, 464	16, 507
正職員人件費 (B)		千円	5, 946	6, 156	7, 479	6, 733
総事業費 (A+B)		千円	29, 189	28, 807	20, 943	23, 240

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・拠点施設の運営 ・拠点施設における企業説明会、交流会の開催 ・拠点施設における求職者、事業者向けセミナーの開催 ・高校生と企業の体験型交流会の実施 ・WEB等を活用した市内企業認知度向上	・拠点施設運営委託 10, 373千円 ・拠点施設テナント賃借 703千円 ・高校生と企業の体験型交流会運営委託 298千円 ・WEB等を活用した市内企業認知度向上に係る委託 2, 000千円

事業開始背景
新規就業を希望するシニア・女性・学生等の就労意欲の向上及び市内企業における人材確保
事業を取り巻く環境変化
市内では「シニアや主婦」など潜在的な労働力が増えているほか、4つの大学や3つの公立高校、2つの私立高校があり、年齢問わず、様々な労働力が潜在している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労相談や応募書類作成等の個別対応を積極的に行うことで、就職者数は微減したものの、一定水準での効果があったため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 求職者の状況に応じた支援や企業とのマッチング促進を継続しており、今後も成果指標は一定水準での推移が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事務に係る委託費用を最小限に抑えているため。

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
外国人技能実習生等とその受入れ企業						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内外国人技能実習生等	人	380	429	508	496
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・外国人技能実習生等や受入れ企業を対象とした研修会の実施 ・江別国際センターで実施する「にほんご教室」への開催補助						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	研修会開催数	回	3	2	1	1
活動指標 2	にほんご教室開催補助金額	千円	200	200	200	200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・外国人技能実習生等が職場のほか、地域で快適に生活できるようにする。 ・受入れを希望する企業や、既に受入れている企業が制度等への理解を深めることができるようにする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	にほんご教室参加延べ人数	人	414	485	523	618
成果指標 2	研修会参加人数	人	101	52	55	28

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)			千円	264	316	2,428	316
正職員人件費(B)			千円	743	770	831	842
総事業費(A+B)			千円	1,007	1,086	3,259	1,158

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・外国人技能実習生等や受入れ企業を対象とした研修会の実施 ・外国人労働者等の日本語教育に関するニーズ調査 ・日本語教室開催の支援	・研修会開催に係る講師及び通訳への謝礼 22千円 ・日本語教育に関するニーズ調査費 2,206千円 ・日本語教室開催への補助 200千円

事業開始背景
平成29年11月に施行された技能実習法や平成31年4月に改正された入管法などを背景に、地方においても外国人技能実習生等の支援が望まれている。 技能実習制度の活用によって企業活動が順調に進むよう、企業が制度等への理解を深めるための支援や実習生が地域の一員として快適に過ごすための支援を行うため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
市内の外国人技能実習生は増加傾向にあり、実習生を受入れている市内企業からは、外国人受入れに伴う相談体制の確保や実習生が日本語を学ぶことができる場所の確保を望む声が多くなっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和元年度から開始した、にほんご教室及び外国人技能実習生等を対象とした研修会だが、令和7年度は日本語教室については、延べ523人が参加しており、また研修会は、55人が参加していることから一定の成果を挙げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 外国人技能実習生等が年々増加しており、そのため対象者の増加が今後も見込まれるため、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 今後、外国人技能実習生等の増加が見込まれることに伴い、にほんご教室の内容の充実が求められる中、講師等の謝礼という最低限の経費しか見込んでいないことから、コストの削減は難しい。

事業名：創業スタートアップ支援事業

【事業番号 6406】

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・創業に関心がある人や、創業に関する知識の少ない人及び関心があっても行動に起こせていない人
- ・市内で事業を行おうとしている人又は既に行っている人

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871
対象指標 2	市内事業所数	所	3,257	3,257	3,257	3,257

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市の創業支援事業計画に位置付けられ、市と連携して取り組む創業機運醸成事業に対して補助
- ・中小企業診断士による事業計画等に対する助言
- ・創業に必要な知識を身に付けられるセミナー等の開催

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	創業に関する相談件数	件	47	37	109	105
活動指標 2	セミナー等開催数	回	2	2	2	2

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・創業に関する知識の少ない人等の関心と理解が深まり、創業に関心を持つ人が増える。
- ・場所やノウハウの提供、相談業務によって創業や新たな事業展開が増える。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	新規創業数	社	13	8	12	11
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	3,290	3,107	2,784	2,700
正職員人件費(B)		千円	2,230	1,539	1,662	1,683
総事業費(A+B)		千円	5,520	4,646	4,446	4,383

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・中小企業診断士(創業支援相談員)による事業計画作成等に対する助言 ・創業支援セミナー、実践創業塾の開催 ・創業支援等事業者への支援	・創業支援相談員の報酬 858千円 ・実践創業塾等の開催経費 871千円 ・創業支援等事業者への補助 1,000千円	

事業開始背景
地域経済活性化を図るため、起業家の発掘と育成を通して、江別らしい新たなブランドづくりのきっかけの場となるように事業を計画し、開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別経済ネットワークや大学・研究機関等の連携体制を活用し、起業家の発掘と育成をするための環境が整っており、各種講座やセミナー等を通じてPRできる状況にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	令和7年度から申込み方法を電話による予約から、オンライン予約に変更したことにより、申込みが容易になり、創業への相談が増加し成果が上がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	相談者やセミナー参加者が創業するには一定の期間を要するため、無料相談やセミナーの開催等の創業支援を継続することで、今後の成果向上が期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	相談業務に係る報酬は、人材確保の観点からコストの削減を図ることは難しい。	

事業名：海外市場販路開拓促進事業

【事業番号 6988】

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内食関連事業者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	食料品製造業事業所数	社	30	30	31	31
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

海外への販路開拓・拡大に取り組む市内食関連事業者を支援する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	260	382	210	500
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

今後一層の拡大が見込まれる海外の需要を取り込むため、輸出に取り組む市内食関連事業者を支援し、地域における「海外から稼ぐ力」を創生する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助金交付件数	件	2	4	3	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	1,902	1,925	260	550
正職員人件費(B)		千円	1,487	1,539	831	842
総事業費(A+B)		千円	3,389	3,464	1,091	1,392

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
7年度	・海外市場開拓に要する事業への補助	・海外販路開拓等促進補助金 210千円

事業開始背景
江別市は平成23年度から令和3年度まで国による「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の指定を受け、市内食品関連企業の海外販路拡大支援に取り組んできたことから、引き続き輸出に取り組む企業や新たに輸出に取り組む企業への販路拡大支援を図るために開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等による商談機会の逸失などで、平成30年度まで伸びていた市内企業の輸出額が令和元年から令和2年度にかけて減少に転じた。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 補助金交付件数は、前年度減ではあるが、市内企業が継続して販路拡大に取り組んだ結果、令和7年度の市内食品輸出額は過去最高となっており成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 納豆など日本の食品に対する海外需要の高まりや海外フェアにおける江別市のPRや、HACCP等の認証取得に対応した施設整備を行ったことで、市内食品輸出額の増加が期待される。市内で輸出に取り組んでいる企業も引き続き販路拡大に向け商談会等に参加していることから、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国の交付金を活用した事業計画としており、市の支出は必要最低限となっている。

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	令和 8年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
商工会議所						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
物価高騰の影響による市内業況の悪化に対応するため、江別商工会議所が実施する「江別市住宅リフォーム等工事費支援助成金事業」等に対して補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	95, 800	62, 569	76, 094	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
物価高騰の影響を受けて業況が悪化し、経営に支障をきたしている中小企業者の成長発展を促進する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	工事件数	件	1, 215	858	1, 050	0
成果指標 2	工事費用総額	千円	1, 197, 508	671, 383	922, 055	0

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	0	62,569	76,094	0
正職員人件費 (B)			千円	0	1,154	1,662	0
総事業費 (A+B)			千円	0	63,723	77,756	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	江別商工会議所が実施する「江別市住宅リフォーム等工事費支援助成金事業」等に対して助成する。	補助金	76,094千円

事業開始背景
物価高騰の影響を受けて、業況が悪化した事業者を支援するため、江別商工会議所が実施する住宅リフォーム等工事費支援助成金事業等に係る費用を補助する。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰により、業況が悪化し、事業者の経営に影響を及ぼしている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 事業実施により市民の市内事業者への工事発注に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 住宅リフォーム等工事費支援助成金は、利用希望者が多いため、予算を増やすことで成果指標が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限のコストで実施している。

事業名：商店街等活性化支援事業

【事業番号 7094】

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・商店街団体等						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	商店街団体等	団体	0	7	7	7
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
「江別市商店街活性化支援事業補助金交付要綱」、「江別の顔づくり支援促進事業補助金交付要綱」及び「江別市商店街振興組合連合会補助金交付要綱」に基づき、商店街団体等が実施する地域活性化を目的とした事業に要する経費の一部を補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	1,537	2,453	4,173
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・商店街の魅力の向上と賑わいの創出を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助金の活用件数	件	0	3	4	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	0	1,537	2,453	4,173
正職員人件費(B)		千円	0	2,309	2,493	2,525
総事業費(A+B)		千円	0	3,846	4,946	6,698

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・商店街団体等が地域の課題解決や情報発信力の強化、賑わいの創出を目的として行う事業に対する補助 ・野幌駅周辺で活動する団体が野幌駅周辺地区の活性化を目的として行う事業に対する補助 ・商店街振興組合連合会が加盟各商店街の活動の円滑化を目的として行う指導事業等に対する補助	・江別市商店街活性化支援事業補助金 1,400千円 ・江別の顔づくり支援促進事業補助金 253千円 ・江別市商店街振興組合連合会補助金 800千円

事業開始背景
商店街が通年で行う事業に対して補助する「商店街等支援補助金」を新設したほか、野幌駅周辺地区のハード整備が完了したことから、ソフト事業分のみ継続した「江別の顔づくり支援促進事業補助金」、「江別市商店街振興組合連合会補助金」の商店街振興に係わる3事業を令和6年に統合した。
事業を取り巻く環境変化
大型複合商業施設の開業や物価高騰の影響など、商店街を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、地域の課題解決や賑わいの創出を図る事業などを支援する必要がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通年の取り組みを支援する補助制度である商店街等支援補助金は、2件の利用があった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 補助金の活用にあたっては、商店街団体の費用負担も発生するため、一定水準での推移が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 一定の予算額を設定し、支援を行っていることから、現状コストの削減は難しい。

事業名：事業承継支援事業

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市内中小企業者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内中小企業者	件	0	0	3,257	3,257
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・個別相談会の実施 ・啓発用チラシの作成 ・融資制度の運用						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	個別相談会の開催回数	回	0	0	2	2
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
市内中小企業者の持続的発展に向け、円滑な事業承継を促進し、個々に蓄積された経営資源が引き継がれ、事業活動が維持されること						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市内企業者の専門機関継続相談件数	件	0	0	7	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	0	0	71	507
正職員人件費(B)		千円	0	0	831	842
総事業費(A+B)		千円	0	0	902	1,349

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・個別相談会の実施 ・啓発用チラシの作成 ・融資制度の運用	・啓発用チラシ作成 68千円 ・個別相談会会場使用料 3千円	

事業開始背景
経営者の高齢化がすすむ中、市内中小企業者の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、個々に蓄積された経営資源が引き継がれ、事業活動が維持されることを目指して事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰による業況悪化や人手不足など目下の経営課題への対応に追われ、事業承継への対応が先送りされている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 継続的に周知を行い、相談につながっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 啓発を継続することで、必要性が認知される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限のコストで実施している。

事業名：未利用地活用推進事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	令和 7年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・未利用地活用調査で候補地とされたエリア

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	候補地エリア	箇所	0	0	6	2
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・未利用地活用調査業務で候補地とされたエリアについて具体的な活用に向けて必要なインフラ整備などの調査を実施する。
- ・企業等への情報提供、立地支援を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	0	0	5,830	4,858
活動指標 2	企業との接触数	社	0	0	5	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・未利用となっている候補地の利活用案が作成される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利活用を検討した未利用地	箇所	0	0	1	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	0	0	5,830	5,157
正職員人件費(B)		千円	0	0	4,155	4,208
総事業費(A+B)		千円	0	0	9,985	9,365

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・未利用地の利活用に向けた各種調査を行い、具体的な開発方針を整理する	・陶芸の里エリア開発構想検討調査経費 5,830千円	

事業開始背景
近年、企業立地が進んだことによる用地不足や次世代半導体の製造を目指すRapidus(株)の千歳市進出に伴う道内への半導体関連産業の集積などを見据え、令和6年度に企業立地における適地選定及び立地手法等の把握を目的とした調査を実施した。 令和7年度は、未利用地活用調査事業で候補地とされたエリアの具体的な活用に向けて必要なインフラ整備などの調査を実施する。
事業を取り巻く環境変化
ここ数年工業用地が不足し、食料品製造業など市内企業が施設の増設や建て替えの土地を見つけられずに市外へ転出する事例が発生している。 また、今後立地需要が見込まれるRapidus(株)進出による関連企業も含め、市内外から引き合いや相談を受けていく中で、用地を見つけ情報提供をしていかなければならなくなっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	想定したスケジュール通りに検討を進めることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	事業期間が限定的であるため、向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業実施において必要最低限のコストで実施したため。

事業名：えべつやきもの市イベント振興事業

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
やきもの市実行委員会						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	10	11	9	8
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「えべつやきもの市事業補助金交付要領」に基づき、総事業費のうち、事務局費を除いた宣伝費、会場設営、運営費、安全管理費を対象に3分の1以内の額の補助金を交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,000	2,000	2,200	2,700
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
江別市のPR、芸術文化の振興及び地域経済の活性化に寄与するとともに、イベントとしての楽しさを創造し、一定の来場者数を確保する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	来場者数	人	19,000	25,000	31,000	31,000
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)			千円	2,000	2,000	2,200	2,700
正職員人件費(B)			千円	2,973	3,078	3,324	3,366
総事業費(A+B)			千円	4,973	5,078	5,524	6,066

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	えべつやきもの市実行委員会への補助金交付	えべつやきもの市イベント振興事業補助金	2,200千円

事業開始背景	
えべつやきもの市は、やきもの文化の市民生活への広がりなどを目的とし、平成2年から開催され、以来市より補助をしている。	
事業を取り巻く環境変化	
開始当初から江別駅前条丁地区をイベント会場として実施していたが、バス会社の人材不足等により会場と駐車場を結ぶシャトルバスの運行継続が困難になったほか、会場周辺の宅地造成等による環境変化に伴い、令和4年からは江別高校跡地に、さらに令和7年からは市役所本庁舎建設を見据え、市役所本庁舎前に会場を移した。今後、庁舎建設により駐車スペースが制限されることから、実施会場の再検討が必要である。 当初民間の事務局で開始、その後陶芸の里構想との関連づけから工業振興課⇒セラミック・アートセンターと変わり、陶芸の里構想の見直しとNPO法人やきもの21設立を契機に再び民間（NPO）となった。令和7年からは江別商工会議所、（一社）えべつ観光協会が事務局を担っている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	屋外イベントであるため、天候によって来場者数の増減が生じる。令和7年度は、2日間通して天候に恵まれたため、成果指標である来場者の増加につながった。また、令和7年度から会場を市役所本庁舎前に移したことで、来場者駐車スペースが拡大されたほか、江別高校跡地での開催時の課題であった歩きにくさや砂ぼこり等の課題が解消された。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	市内最大規模のイベントとして、江別市のPR、文化振興及び地域経済活性化に寄与していることから、成果指標の向上余地は一定程度あると思われる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	実行委員会は経費削減に努めているが、物価や人件費高騰が続く中、会場周辺の渋滞緩和のための人員配置や駐車場等の誘導は不可欠であることから、削減する余地は少ないと考える。
	なし		

事業名：北海鳴子まつり事業補助金

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

えべつ北海鳴子まつり実行委員会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	13	13	12	13
対象指標 2	出場チーム数	団体	48	51	55	55

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「北海鳴子まつり事業補助金交付要領」に基づき、北海鳴子まつり実行委員会へ補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,700	1,700	1,700	1,800
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民相互の交流、観光誘客による市内経済の活性化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	来場者数	人	19,985	21,076	30,000	28,400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	1,700	1,700	1,700	1,800
正職員人件費(B)		千円	743	770	831	842
総事業費(A+B)		千円	2,443	2,470	2,531	2,642

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
7年度	えべつ北海鳴子まつり実行委員会への補助金交付	北海鳴子まつり補助金 1,700千円

事業開始背景	
躍動感あふれる新しい踊りの文化を創造するとともに、市民相互の交流拡大、地域コミュニティの振興を図るまつりとするため、補助を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりが大規模化する中、いわゆる「YOSAKOIブーム」の流れの中で、各地で類似のイベントが多く開催されるようになってきている。北海鳴子まつりも、鳴子チームよりもYOSAKOIチームが多い年もあるなど、鳴子まつりとしての独自性が保ちづらい状況である。 しかし、この類の祭りは、次第に“北海道的”な風物詩ともなりつつあり、えべつ北海鳴子まつりは、類似イベントの中では北海道内でも大規模なイベントとなっている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 実行委員会形式で安定して運営されており、昨年度よりも成果指標である来場者数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 屋外イベントのため天候の影響や駐車場、会場規模などの課題はあるが、えべつ北海鳴子まつりの認知度が上がることで一定程度向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 会場変更や資材の見直しなど、費用を抑えるための「市民手作り」による運営はすでに行われており、これ以上のコスト削減は規模の縮小につながる。

事業名：江別市民まつり事業補助金

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民まつり実行委員会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民まつり実行委員会の数	団体	2	2	2	2
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市民まつり事業補助金交付要領」に基づき、各市民まつり実行委員会に対して、イベント開催に直接関係のある事業の経費に2分の1(1地区の上限70万円)の額の補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	700	1,400	1,368	1,500
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民相互の交流や地域コミュニティの醸成に寄与する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	来場者数	人	28,000	40,000	41,000	41,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	700	1,400	1,368	1,500
正職員人件費(B)		千円	743	770	831	842
総事業費(A+B)		千円	1,443	2,170	2,199	2,342

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
7年度	市民まつり実行委員会への補助金交付	市民まつり補助金 1,368千円

事業開始背景
北国の短い夏のひとときを明るく、楽しく過ごすために多彩な行事を実施し、市民が楽しく参加できるまつりとするため、補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
商店街が実行委員会の中心であったことから、事業開始当初は商業振興を目的とした補助であったが、現在は、市民参加型イベントへと変容してきており、市民相互の交流や地域コミュニティの醸成といった意味合いが増している。 なお、約50年続いた江別地区の市民まつり及び同日開催の花火大会は商店街店舗の減少、実行委員の高齢化、後継者不足の事情により、事業継続が困難となったことから令和元年の開催を以て終了となった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 各実行委員会により安定して運営されており、昨年度よりも成果指標である来場者数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 屋外イベントのため天候の影響や駐車場、会場規模などの課題はあるが、江別市民まつりの認知度が上がることで一定程度向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 会場変更や資材の見直しなど、費用を抑えるための「市民手作り」による運営はすでに行われており、これ以上のコスト削減は規模の縮小につながる。

事業名：えべつ観光協会支援事業

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

(一社) えべつ観光協会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	えべつ観光協会会員数	会員	289	315	338	338
対象指標 2	江別市外の人(把握困難)	人	0	0	0	0

手段(事務事業の内容、手法)

観光振興計画の推進のため、(一社) えべつ観光協会に対し、協会事業に係る補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	18,552	19,612	16,939	16,920
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

法人化したえべつ観光協会が、柔軟な発想による協会事業に取り組むことができ、加えて、民間の観光推進体制の中心的組織として体制が強化され、観光振興計画の具現化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	観光入込客数	人	1,649,807	1,674,010	1,593,948	1,591,984
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	22,970	19,612	16,939	16,920
正職員人件費(B)		千円	9,663	6,926	7,479	7,574
総事業費(A+B)		千円	32,633	26,538	24,418	24,494

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
7年度	えべつ観光協会補助金	えべつ観光協会補助金 16,939千円

事業開始背景
江別観光協会は、昭和32年に賛同者20数名をもって設立され、以来市から補助金を支出している。 令和3年10月に（一社）えべつ観光協会として法人化された。 観光協会が民間の観光推進体制の中心的組織となり得るよう、江別市観光振興計画事業等に取り組んでいる。令和4年度から観光振興事業を委託している。
事業を取り巻く環境変化
観光協会の会員種別に「賛助会員」を設けたことによる会員増。 観光協会の慢性的なマンパワー不足解消などの課題がある中、自主自走に向けた取り組みを行っている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	イベント中止等の影響により、成果指標である観光入込客数は減少しているが、その影響を受けない施設等については、例年並みの数値を維持している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	えべつ観光協会の法人化によって、民間の柔軟な発想を取り入れたイベントや各種取組の実施が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	現状、観光振興計画の具現化を図るため、補助によって事業を行っているが、人件費や物価が高騰するなか、必要最低限のコストで運営している。（一社）えべつ観光協会は、市の観光推進体制の中心的役割を担っており、経費削減は活動の衰退につながるため。
	なし		

事業名：江別アンテナショップGET'S管理運営事業

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び観光客

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871
対象指標 2	観光入込客数	人	1,649,807	1,674,010	1,593,948	1,591,984

手段(事務事業の内容、手法)

歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場内にアンテナショップを設置し、観光・物産等の魅力を発信・プロモーションする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	営業日数	日	362	330	361	359
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市をはじめ、姉妹都市グresham市及び友好都市土佐市の特産品のほか、江別市の観光情報等、魅力的な情報が手に入る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	アンテナショップ来店者数	人	14,416	10,250	11,525	11,868
成果指標 2	アンテナショップ来店者数(市外)	人	4,454	3,397	4,059	3,986

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	8,853	9,845	9,794	9,077
正職員人件費(B)		千円	3,717	5,387	5,817	5,891
総事業費(A+B)		千円	12,570	15,232	15,611	14,968

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
7年度	アンテナショップGET'S管理運営	アンテナショップGET'S管理運営費 8,800千円

事業開始背景
江別グレシャムアンテナショップとして、旧ヒダ工場の一部利活用を図ってきたが、商業施設として施設全体が活用されることに伴い、江別の魅力発信や観光案内等の新たな機能を加え、江別アンテナショップGET'Sとしてリニューアルした。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大による影響の緩和と共に、今後、エブリや市内事業者と協力しつつ、イベント等を積極的に開催し、来場者数を増加させていく取り組みを行うことが求められる。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 昨年度はリニューアルオープンに伴い、一か月間を工事期間として営業していなかったこともあり、前年に比べ、来店者数は増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 友好都市の特産品販売イベントの開催や、江別市の観光情報を今後も継続して発信していくことで、来店者数が増加する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現状、人件費や光熱水費が上昇している中、必要最低限のコストで運営しているため、これ以上の経費削減は施設の管理運営に支障をきたす可能性がある。

事業名：観光振興計画推進事業

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
江別市外の人						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	江別市外の人(把握困難)	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
観光振興計画のアクションプランに基づく取組を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	アクションプラン取組件数	件	4	6	6	5
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
観光振興計画に基づく地域資源の活用や情報発信を実施し、主に道央圏等近郊からの誘客による交流人口の増加を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	観光入込客数	人	1,649,807	1,674,010	1,593,948	1,591,984
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	15,838	13,264	7,343	5,225
正職員人件費(B)		千円	5,203	6,926	7,479	7,574
総事業費(A+B)		千円	21,041	20,190	14,822	12,799

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	観光振興計画を具現化するための委託事業等の実施(レンタサイクル事業、市内周遊事業など)	・委託事業等(レンタサイクル事業、市内周遊事業、観光情報冊子配布など)	7,238千円

事業開始背景
江別市の交流人口を増やし、地域経済を活性化するために、実際に江別市に来てもらい、まちを知ってもらう事が重要であるため、市民・観光関連事業者・行政など江別市の観光に携わる全ての人が連携を取り合って、平成29年度に策定した江別市観光振興計画に基づき、効果的な観光振興の取組を行うものである。
事業を取り巻く環境変化
観光関連施設の新設やリニューアルにより、観光入込客数が増加傾向にあるなど当市の観光を取巻く状況は大きく変化しているが、社会的な情勢では、人口減少、少子高齢化により若年労働力が低下する新たな社会構造の中で、高い付加価値を生み出すことが出来る産業振興が課題となっている。 令和3年度に一般社団法人えべつ観光協会が発足し、令和4年度から主要事業を観光協会に委託することになったことから、今後は観光協会を手厚くサポートすることが必要になってくる。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 イベント中止等の影響により、成果指標である観光入込客数は減少しているが、その影響を受けない施設等については、例年並みの数値を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 観光振興計画に基づいた事業は、市全体の観光振興・地域経済等の活性化につながるため、市民、民間、行政が連携し、役割を分担しながら自主的・積極的に取り組んでいくことで、さらなる観光振興の向上につながる余地がある。 また、えべつ観光協会が法人化したことで、民間の柔軟な発想を取り入れた観光振興計画の推進が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業内容等の見直しによりコスト削減を図っているが、観光を取り巻く環境は大きく変化しており、観光振興計画に基づく事業の推進により成果指標である観光入込客数を維持・向上させるには、一定のコストが必要である。

事業名：市民交流施設関連経費（観光案内業務）

観光振興課 主査（観光振興・ふるさと納税普及）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民及び観光客						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民及び観光客（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市民交流施設内にある江別市民活動センターにおいて観光案内業務を委託し、当市の観光の魅力を発信・プロモーションする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	営業日数	日	360	359	359	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
江別市の観光情報等、魅力を発信し、市民や観光客の情報収集の場とする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	観光案内利用者数	人	447	465	666	390
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	2,669	2,869	3,234	3,435
正職員人件費 (B)			千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)			千円	3,412	3,639	4,065	4,277

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）			
7年度	観光案内業務委託		観光案内業務委託料 3,234千円			

事業開始背景	
平成30年度に、市民・市民団体や有識者等で構成された「市民交流施設利活用検討会」にて、市民交流施設の利活用について検討され、提案のひとつとして、江別市の魅力を発信するための観光案内について提案があった。また、市民交流施設の利活用案に対するパブリックコメントにおいても、観光情報の提供を望む意見が寄せられた。 市としては、市民交流施設にて、市民から隣接地の宿泊施設などを利用する観光客に向けて、当市の観光情報を提供することは、行政サービスの向上及び情報発信の強化に繋がることから、令和元年12月に開館した市民交流施設に観光案内業務を委託したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
JR野幌駅に近く、ホテル「リボーン野幌」にも隣接している市民交流施設で、観光客、ホテル宿泊者、市民等多様な利用者に向けて江別市の観光情報、イベント情報、特産品等の情報発信を行い、行政サービスの向上を図っている。また、市が実施するレンタサイクル事業の受付窓口としての役割を果たしている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルスの影響が緩和されて以降、外出需要の高まりが続いているため、観光案内利用者のうち市外（道外含む）から来江した割合は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	新型コロナウイルスの影響が緩和されて以降、外出需要の高まりが続いており、各種市内イベント等の実施が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	現状、人件費が上昇している中、必要最低限の委託費を計上しており、削減することは施設の管理運営に支障をきたす可能性がある。

事業名：江別・土佐友好大綱まつり事業補助金

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

土佐・江別友好大綱まつり実行委員会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	6	6	6	6
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「土佐・江別友好大綱まつり事業補助金交付要領」により、土佐・江別友好大綱まつり実行委員会へ補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	314	232	400	400
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

土佐・江別友好大綱まつりを開催し、市内外から多くの来場者を迎えることで友好都市である土佐市との交流・相互理解を一層深めるとともに、観光誘客による市内経済の活性化に寄与する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	来場者数	人	800	1,000	1,500	1,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	314	232	400	400
正職員人件費(B)		千円	743	770	831	842
総事業費(A+B)		千円	1,057	1,002	1,231	1,242

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	土佐・江別友好大綱まつり実行委員会への補助金交付	土佐・江別友好大綱まつり事業費補助金	400千円

事業開始背景	
令和元年度まで江別地区市民まつりで実施されてきた「土佐大綱まつり」の新たな実施主体として立ち上げられた「土佐・江別友好大綱まつり実行委員会」に対し、両市のさらなる相互発展、友好親善を図るとともに地域経済の振興に寄与することを目的として実施する「土佐・江別友好大綱まつり」の経費を補助する。	
事業を取り巻く環境変化	
江別地区市民まつりの終了に伴い、令和5年度から会場を野幌地区に移し、「北海鳴子まつり」「野幌地区市民まつり」と同日開催で実施している。 令和7年度には、土佐市商工会青年部の協力のもと、市内小中学生とともに子ども用の大綱を製作したほか、「土佐市大綱まつり」で使用した大綱を譲り受けるなど、土佐市との交流促進を図っている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 実行委員会形式で安定して運営されており、昨年度よりも成果指標である来場者数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 屋外イベントのため天候の影響や駐車場、会場規模などの課題はあるが、江別・土佐友好大綱まつりの認知度が上がることで一定程度向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 運搬費用等の固定費の削減は難しく、それ以外の費用を最小限に抑えるための「市民手作り」の運営はすでに行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。

事業名：消費者保護育成事業

【事業番号 6202】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・江別消費者協会への消費生活相談業務委託 ・江別消費者協会への消費者教育啓発講座およびモニター業務委託 ・江別消費者協会の運営費及び事業費の一部を補助する。 ・消費啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	消費生活相談受付件数	件	243	642	760	748
活動指標 2	消費啓発講座等開催回数	回	17	19	22	21

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
消費生活における被害の未然防止や被害後の救済の支援を行うことで、市民が安心・安定した消費生活を送ることができる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	消費者被害救済件数（経済的被害）	件	119	105	158	128
成果指標 2	消費啓発講座等参加者数	人	931	1,132	1,282	1,250

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	6,880	7,190	7,295	7,312
正職員人件費 (B)			千円	3,717	2,309	3,324	2,525
総事業費 (A+B)			千円	10,597	9,499	10,619	9,837

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・消費生活相談業務 ・消費者教育啓発講座及びモニター業務 ・江別消費者協会の運営費及び事業費補助 ・消費啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費補助	・消費生活相談業務委託 4,268千円 ・消費者教育啓発講座及びモニター業務委託 319千円 ・江別消費者協会補助金 2,545千円 ・消費啓発事業補助金 120千円

事業開始背景
消費者保護法制の改正に伴う消費者の保護及び自立支援
事業を取り巻く環境変化
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く環境も複雑なものへと変化しており、消費者の利益を適正に保護するため、消費生活相談業務や啓発活動等の重要性は高い。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡ 相談内容は複雑化しており、解決に困難を要する案件が増加し、相談件数は増加していることから、消費者のセーフティネットとしての重要な役割を果たしている。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡ 通信技術の発達による架空請求や通販トラブル、定期購入に係わるトラブル等の増加に伴い、消費者のセーフティネットとしての役割や啓発活動の需要が今後も一定数見込まれるため。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡ 消費者生活に関する広範な問題を取り扱う唯一の機関に委託しており、経費を抑えて運営しているため。
	なし	